

【日本農業新聞 2014年3月24日付～3月30日付の紙面から】

<コメント>

今週は、閣僚交渉をした日豪経済連携協定（EPA）交渉をはじめ、日米の実務者協議も展開され、農産物関税などの2国間交渉が行われた。いずれの交渉でも双方の主張に隔たりは大きく、平行線で終わったもようだが、4月5日にオーストラリアのアボット首相、同下旬にオバマ米大統領の来日を控え、水面下や事務レベルでの交渉に一段と拍車がかかりそうだ。国民に公開しない秘密交渉の行方は、予断を許さない局面を迎えている。

<概要>

■日豪EPA交渉 牛肉関税 譲歩なら国産下落／卸売業者に危機感

【3月24日付3面】

日豪経済連携協定（EPA）交渉でオーストラリア産牛肉の関税が半分以下に引き下げられれば、国産の価格も下がる——。同EPA交渉でオーストラリアの要求を日本が仮に受け入れた場合の影響について、国内の食肉流通業界ではこうした見方が強い。特に国産を扱う卸売業者には危機感が高まっている。現行の日本の牛肉関税は38.5%。EPA交渉でオーストラリアは半分以下にするよう要求している。

■日加EPA 関税TPP枠内で／第5回交渉会合始まる 米国の動向けん制も

【3月25日付3面】

日本とカナダのEPA第5回交渉会合が24日、5日間の日程で、東京都内で始まった。農産品ではカナダの対日輸出品目である豚肉や小麦などの関税の扱いが焦点だが、今回は協議しない。カナダはTPP交渉の参加国でもあり、関税についてはTPP交渉の枠組みで2国間協議を行いながら交渉を進める見通しだ。

■米、砂糖、乳製品… 全農産品開放必ず／対日EPAで豪農業団体 政府に圧力

【3月25日付3面】

牛肉だけでなく、日本にすべての農産物の市場開放を求める——。日豪EPA交渉がヤマ場を迎える中、オーストラリアの農業団体「オーストラリア全国農業者連盟」がこうした声明を発表した。特定の品目に例外を認めれば、日豪EPAを「支持できない」と強調。ロブ貿易相の訪日を前に、同国政府に圧力をかけた格好だ。

■決議順守の声相次ぐ／TPP交渉 北海道で政府説明会

【3月26日付2面】

TPP交渉をめぐり、北海道は25日、政府の担当者を招いて関係者向けの説明会を札幌市内で開いた。TPP政府対策本部の渋谷和久内閣審議官が「甘利明TPP担当相も（重要5品目などの関税を維持するとして）国会決議を重く受け止めて交渉している」などと報告。会場からは重要品目の関税を守るよう念を押す意見に加え、医療や食品安全面での規制緩和に不安を訴える声も相次いだ。

■ T P P交渉日米実務者協議 農産物関税 27日から／オバマ氏訪日へ急展開も

【3月26日付2面】

日米両政府は27日から、T P P交渉をめぐる2国間協議を米ワシントンで開く。農産物関税などを話し合う実務者協議を27、28日に実施。31日と4月1日には、T P P交渉と並行して進める自動車貿易に関する2国間協議も行う。4月下旬のオバマ大統領の来日に向け、議論が急展開する可能性がある。農産物関税など市場アクセス（参入）分野を巡る実務者協議には、日本から大江博首席交渉官代理、米側はカトラー米通商代表部（U S T R）次席代表代行らが出席する。

■日豪E P A 牛肉関税は平行線／閣僚会談 来週にも再協議

【3月27日付1面】

日豪E P A交渉をめぐり、オーストラリアのロブ貿易相が26日、林芳正農相、茂木敏充経済産業相らとそれぞれ東京都内で会談した。ロブ貿易相は牛肉関税で厳しい要求を続けたとみられるが、協議は継続となった。自動車関税の方は「大きな進展」（茂木経産相）があったもようで、農業分野だけが取り残され譲歩を迫られないよう警戒が必要だ。4月上旬のアボット首相の訪日を控え、来週にも再協議する見通しで、交渉は重大局面を迎える。

■ T P P進展加速も／豪貿易相会談で甘利担当相「E P A妥結なら」

【3月27日付3面】

甘利明T P P担当相とオーストラリアのロブ貿易相との26日の会談では、T P Pも主要議題となった。両国が連携して交渉を早期妥結に導くことで一致。甘利氏は会談後、E P A交渉が妥結すれば、その合意内容に従って、T P P交渉が進展する可能性を記者団に示した。また、「（重要品目の聖域確保を求める）国会決議・党公約と整合性が取れると認識してもらえる形で決着を付けたい」とも述べた。

■ T P P情報開示を／熊本県知事が農相要請

【3月28日付2面】

熊本県の蒲島郁夫知事は27日、東京・霞が関の農水省を訪れ、林芳正農相にT P P交渉について、国民への十分な情報開示を要請した。蒲島知事は「常に農業者の気持ちを担って、T P P交渉に当たってほしい」と訴え、特に大きな不安を抱える地方の意見に配慮するよう求めた。熊本県議会も林農相にT P Pに関する意見書を提出し、衆参農林水産委員会の決議を順守し、国益を守り抜くよう求めた。

■日豪E P A交渉 決議順守の声相次ぐ／自民貿対委で議員ら

【3月28日付2面】

自民党農林水産貿易対策委員会（森山口委員長）は27日、日豪E P Aの交渉状況を政府から聴取した。議員からは、農産物の重要品目を「除外」か「再協議」にするよう求める国会決議を守り抜くべきとの声が続出した。森山氏は、国民や党内の強い懸念を受けて決議を採択した当時の経緯を紹介し、「決議は非常に重い」と強調。決議を踏まえた交渉の徹底をあらためて政府に求めた。

■日豪首脳7日に会談／EPA 牛肉の譲歩要警戒

【3月29日付3面】

政府は28日、オーストラリアのアボット首相が4月5日から4日間の日程で訪日すると発表した。安倍晋三首相と7日に会談する。首脳会談では、日豪EPA交渉も議題になる。オーストラリア側は、首脳会談で合意したいとの意向を示しているが、牛肉関税などをめぐり両国の主張には大きな隔りがある。首脳会談に先立ち、ロブ貿易相も林芳正農相らと再会談する方向で、日豪EPA交渉は重大局面を迎える。

■TPP日米実務者協議 首脳会談前に再交渉／「隔りかなり大きい」

【3月30日付3面】

TPP交渉をめぐり、米ワシントンで開かれていた日米の実務者による協議が28日終わった。農産品関税について2日間、集中的に議論したが、双方の主張は平行線に終わった。両国は引き続き協議を重ねる方向で、4月下旬の日米首脳会談を「大きな節目」とし、一定の合意を目指す動きが強まりそうだ。ただ、林芳正農相は29日、妥結期限を設定する交渉の進め方は「足元を見られる」と、あらためて慎重姿勢を示した。

■米国けん制で連携を探る／自民・西川氏 マレーシアへ出発

【3月30日付3面】

TPP交渉をめぐり、自民党の西川公也TPP対策委員長は29日、マレーシアのムスタパ国際貿易産業相らと会談するため同国へ出発した。2国間の協議を積極的に進めて連携できる交渉参加国を増やすのが狙い。林業が盛んなマレーシアは、日本が重要品目として守りたい合板の市場開放に期待が強い。西川氏は、林業ややし油などを担当するプランテーション産業・商品相、東アジア担当特使の有力国会議員とも会談する。

以上